

# 奈良県 職場づくりとまちづくり

～これからの地方をめぐる安全で雇用のあるまちづくりのあり方～





## 「東京一極集中」を是正

### 東京一極集中を示す主なデータ

※東京圏は、東京、神奈川、埼玉、千葉、の1都3県  
総務省、経産省の統計による

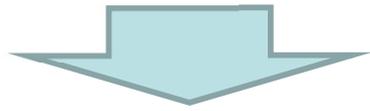
**就労者 2019年**

**企業数(14年度)**

**税収(14年度)**

<b>東京圏</b>	2,049万2千人	=	<b>30.4%</b>
<b>全国</b>	6,744万5千人		
<hr/>			
<b>東京圏</b>	10万5,434社	=	<b>30.0%</b>
<b>全国</b>	35万1,294社		
<hr/>			
<b>東京圏</b>	6兆5,277億	=	<b>41.0%</b>
<b>全国</b>	15兆9,323億		

## 東京一極集中を是正 する手立ては？



# 地方地方で雇用を創り出し、 住みやすいまちづくりをする



## 地方をめぐる雇用のあるまちづくりを進めるために

### ○どうすれば良いのか

- ・企業、工場の誘致
- ・職場と住まいの近接（職住近接）
- ・働き方を変える

### ○どのように実現すれば良いのか

まちづくりと土地利用計画が相互に関連して一体的に機能発揮させることが重要



# これからの地方をめぐる雇用のあるまちづくりのあり方

## 奈良県の土地利用の課題

### ○耕作放棄地

農地が細切れに所有され圃場整備が行われなかったため耕作放棄地が多い。

	耕地面積 (ha)	耕作放棄地面積 (ha)	耕作放棄地面積割合 (%)
全国	3,485,101	423,064	12.14
近畿	172,321	22,247	12.91
<b>奈良県</b>	<b>17,143</b>	<b>3,633</b>	<b>21.19</b>

### ○土地買収が困難

高規格幹線道路の整備がなかなか進まない。

#### 高規格幹線道路

	全国	奈良県		全国順位 (全体)
		全体	うち京奈和自動車道	
計画延長	約14,000km	97.1km	47.5km	46位
開通延長	約11,800km	80.3km	30.7km	45位
整備率	84%	83%	65%	31位

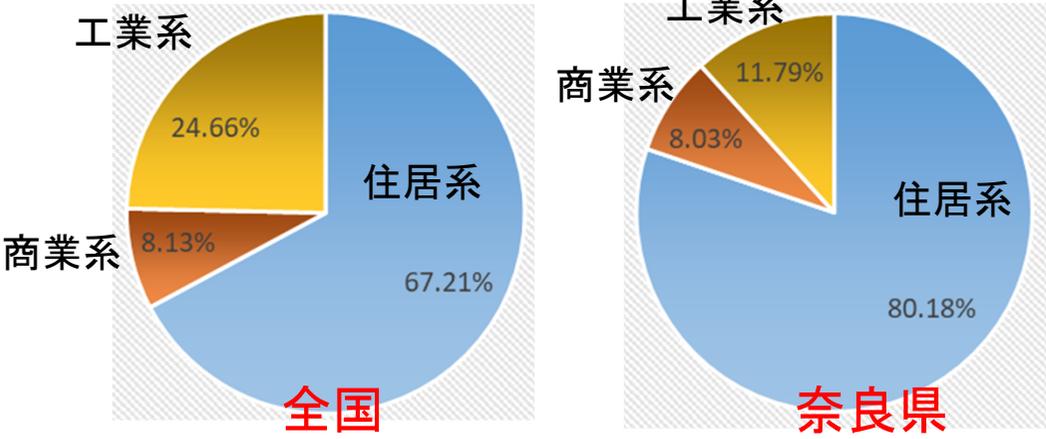
※全体構想 約14,000km 全国高速道路建設業協会調べ(平成31年3月31日時点)  
※西名阪自動車道・名阪国道は完成済み(49.6km)

#### 一般道路(国道+県道)

	全国平均	奈良県	全国順位
道路整備率	約64%	約43%	46位
歩道整備率	約46%	約28%	45位

※道路整備率=整備済延長/道路延長 (道路統計年報2019)  
※歩道設置率=歩道設置済道路延長/道路延長

### ○まちづくりのアイデアが足りなかった



大阪ベッドタウンとしての影響が大きく、**住居系用途が多く、工業系が少ない**

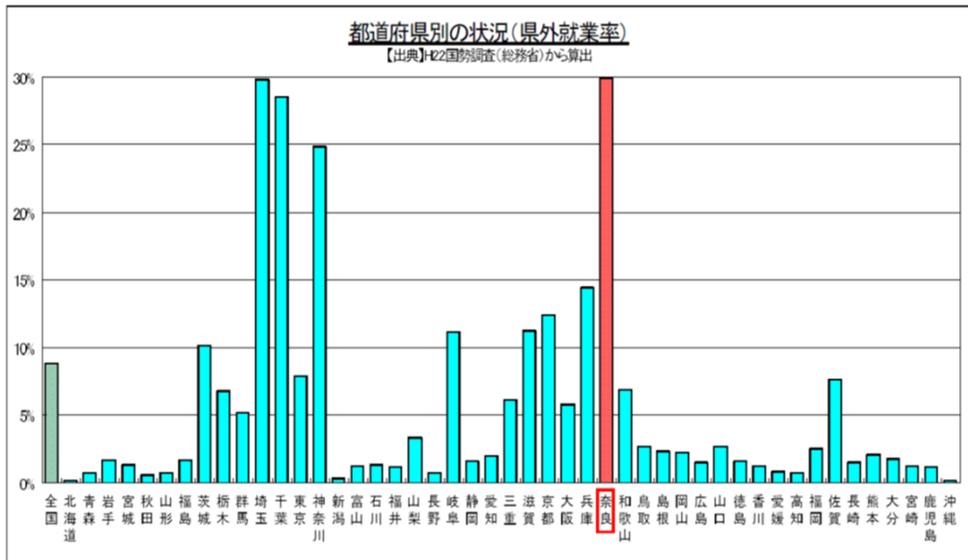
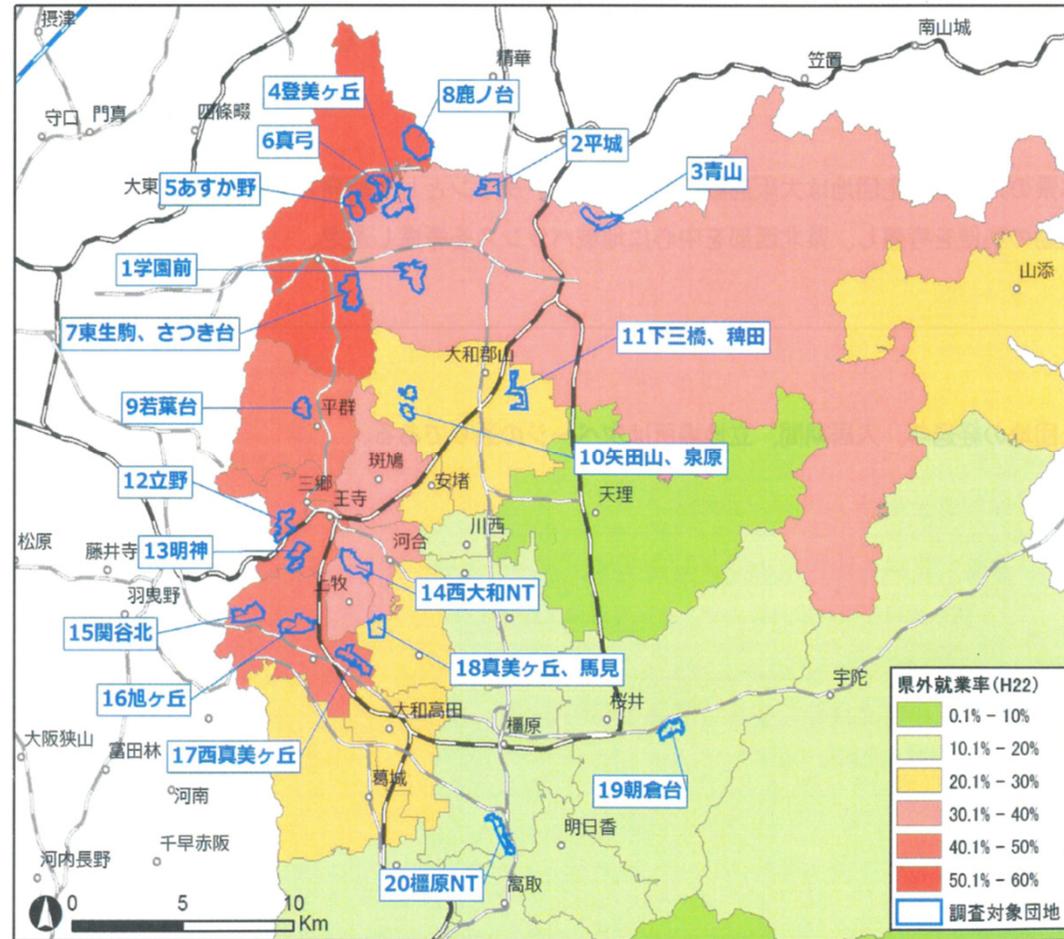


# これからの地方をめぐる雇用のあるまちづくりのあり方

## 大阪に依存した都市構造

- 高度経済成長期には、大阪のベッドタウンとして、奈良県北部、西部を中心に郊外住宅地が開発・形成され、人口が急速に増加。
- 平成22年の国勢調査では都道府県別の**県外就業率は29.9%と全国1位**。
- 働くのは都市部、住むのは郊外といった、いわゆる職住分離のベッドタウンとして都市が形成。
- しかし、近年ではベッドタウンは高齢化が進み空き家、空き地が増加。

■市町村別県外就業率(H22国勢調査)と調査対象団地の位置



約1.8倍

80万人 ⇒ 140万人

1970年代                      2000年



東京一極集中

大阪に依存した都市構造(奈良)



安全で雇用のあるまちづくり

人循環  
(教育と職場との接続)

地域内経済循環  
(地域でモノ・サービスが回る)

奈良県

国土強靱化  
(安全で安心なまち)



# 土地利用のあり方・処方箋

## 奈良県における取組

- 本県では、上位計画である土地利用基本計画及び個別規制法の諸計画の一つである都市計画区域マスタープランの見直しの時期を迎えている。
- さらに、農地、森林等の各個別規制法に基づく諸計画を総合的かつ一体的に機能させる必要がある。
- 都市計画、農地、森林等、各分野の有識者から構成される懇談会(奈良県土地利用に関する懇談会)を令和2年2月に設置し、専門的な知見に基づく意見を聴取、土地利用のあり方を基本的視点から検討し、総合調整に係る新たな仕組みの構築を目指す。

### ＜奈良県土地利用に関する懇談会：有識者＞50音順

栢原英郎	元国土庁計画・調整局計画官
北村喜宣	上智大学法科大学院教授
黒田慶子	日本森林学会会長 / 神戸大学大学院農学研究科教授
高木勇樹	NPO法人日本プロ農業総合支援機構理事長 (元農林水産省事務次官)
竹歳 誠	(公財)都市計画協会会長 (元国土交通省事務次官、元内閣官房副長官)
田中淳夫	森林ジャーナリスト
福井 照	衆議院議員(自由民主党)
藤田達生	三重大学大学院教授
水谷知生	奈良県立大学地域創造学部教授
蓑原 敬	(株)蓑原計画事務所主宰/都市プランナー
森地 茂	政策研究大学院大学教授



## 有識者の主な意見

- マスタープラン型の時代は終わった。部分改良しながら時代に合わせていく視点が必要。
- 農地法には矛盾がある。所有と使用を分離し、利用・管理・活用の仕組みの構築の検討が必要。
- 既存制度を白紙にしたつもりで考えるべき。 など